

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「コロナ禍からの回復過程における外国人の国内移動と地域分布の変化」

研究分担者 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

日本の総人口が長期的な減少過程に入らる中で、コロナ禍を経て再び増加を続ける外国人が国内の人口動向に及ぼす影響が拡大している。一方、近年の増加が著しい若年層の外国人の高い移動性向は、その地域人口への中長期的な影響の把握を困難にしており、とりわけ人口減少が加速する非大都市圏の人口動向を見通すうえでの課題として顕在化しつつある。本研究では、コロナ禍における国際人口移動の急速な変化が、外国人の国内移動の水準および地域的な傾向にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにするとともに、コロナ禍からの回復過程における動向について、国内の地域差に着目した分析を行った。

分析の結果、新型コロナウイルス感染拡大期以降の人口移動の水準の変化は、日本人よりも外国人において顕著であったことが確認された。外国人の移動については、大都市圏および非大都市圏のいずれにおいても、非中心部の市町村で転入超過が拡大した。とくに非大都市圏では、コロナ期に生じた外国人の移動状況の変化が、コロナ後も持続する傾向が見られた。

コロナ禍からの回復過程における外国人人口の分布の変化は、コロナ期に抑制されていた技能実習や特定技能といった在留資格による外国人の新規入国が、とりわけ非大都市圏において 2022 年以降に急速に増加したことを反映していると考えられる。一方、大都市圏では、外国人留学生やいわゆる高度人材が再集中する可能性も考えられるが、これまでのところその影響は限定的である。今後の課題として、国際人口移動との関連も考慮したより詳細な分析を行うとともに、とくに人口減少が加速する非大都市圏の人口動向への影響を検証する必要がある。

なお、本研究による分析結果の詳細については、別添「コロナ禍からの回復過程における外国人の国内移動と地域分布の変化」を参照されたい。

A. 研究目的

本研究は、コロナ禍における国際人口移動の縮小およびその後の回復が外国人人口の動向に与えた影響について、国内の地域差に着目した分析を行うことを目的とする。これまでの分析結果を踏まえて、本稿では

とくにコロナ禍からの回復過程における外国人の国内移動と地域分布の変化に関する検証を行う。

B. 研究方法

分析の対象とする期間は2018年1月から

2023 年 12 月までの 6 年間であり、このうち 2018 年 1 月から 2019 年 12 月までの 2 年間は「コロナ前」、2020 年 1 月から 2021 年 12 月を「コロナ期」、2022 年 1 月から 2023 年 12 月を「回復期」とし、各期間における外国人の国内移動と分布について、市区町村を単位とする分析を行う。分析に際しては、「住民基本台帳人口移動報告」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による各年データを用いる。

C. 研究成果

分析の結果明らかになった点は以下のとおりである。外国人の国内移動の水準については、とくに 10 代後半から 30 代にかけての若年層において、コロナ期に低下したものの、2022 年以降は急速に回復し、コロナ禍の水準を上回った。

外国人の移動状況の変化を市区町村別にみると、コロナ前に転入超過であった市区町村の約 8 割で転入超過が継続したものの、その変化には地域差があり、とくに東京圏の中心部では、7 割が転出超過に転じた。また、東京都においては、2020 年以降の外国人の減少が中心部に集中する傾向がみられる一方で、東京都近隣の埼玉県・千葉県では、国際人口移動による外国人の転出超過が、その国内移動による転出超過によって相殺されるという状況が確認された。

2022 年以降は、コロナ期に外国人が転入超過に転じた市区町村の 6 割以上で転入超過が継続する一方で、転出超過に転じた市区町村のうち 7 割以上が転入超過に戻った。2024 年 1 月時点では、約 9 割の市区町村において、外国人人口がコロナ前の水準を上回った。とくに北海道や、四国、九州といった非大都市圏で、コロナ禍からの回復期に外国人人口が急速に回復した市町村が多くみられた。

D. 結果の考察

本分析の結果より、新型コロナウイルス感染拡大期以降の人口移動の水準の変化は、日本人よりも外国人において顕著であったことが確認された。移動パターンの変化についても、外国人の移動への影響が比較的大きかったことが示唆された。コロナ禍からの回復過程における外国人人口の分布の変化は、コロナ期に抑制されていた技能実習や特定技能といった在留資格による外国人の新規入国が、とりわけ非大都市圏において 2022 年以降に急速に増加したことを反映していると考えられる。一方、大都市圏では、外国人留学生や高度人材が再集中する可能性も考えられるが、これまでのところ、その影響は限定的である。

E. 結論

本研究の成果により、新型コロナウイルス感染拡大による人口動態への影響とその持続性に関する新たな知見を得ることができた。コロナ禍からの回復過程における外国人人口の動向の地域差については、国際人口移動との関連も考慮したより詳細な分析を行うとともに、とくに人口減少が加速する非大都市圏の人口動向への影響を検証する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

- ・中川雅貴・小池司朗・藤井多希子「新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動— 住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いた分析—」日本人口学会 第 76 回大会（中央大学）（2024.6.9）

・NAKAGAWA Masataka, Shiro KOIKE,

Takiko Fujii “Pre- and Post-Pandemic
Patterns in Geographical Distributions
and Internal Migration of Foreign
Population in Japan”, *The 6th Asian
Population Association Conference* (ネパ
ール・カトマンズ) (2024.11.30)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

